

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	日暮里・舎人ライナーの利用促進	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	鈴木健史	内線	2811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	日暮里・舎人線利用促進費（35305001）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	道路法
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]			
目的	新交通システム日暮里・舎人ライナーは昭和60年運輸政策審議会「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画について」の答申の中で位置づけられ、区部北東部の交通利便性の向上と、沿線地域の発展を目的として整備されたものである。荒川区としては、開業を契機に駅周辺を含む沿線の開発を行い、活力ある街づくりを推進し、もって利用促進を図る。				
対象者等	日暮里・舎人ライナー利用者、沿線事業者・居住者 等				
内容	<p>日暮里・舎人ライナーは、区内の日暮里駅を起点として、足立区の舎人地区に至る延長約9.8kmの新交通システムである。地元自治体として区は、経営安定化を図るため、利用促進を推進する。</p> <p>（参考）【整備概要等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルート 日暮里駅～見沼代親水公園（延長約9.8km） ・駅数 13駅 区内4駅（日暮里、西日暮里、赤土小学校前、熊野前）、足立区内9駅 ・開業日 平成20年3月30日 ・運賃 160円～320円（日暮里～西日暮里・赤土小学校前 160円、日暮里～熊野前 220円） ・事業費 1,528億円（インフラ部:834億円、インフラ外部:435億円、他関連街路:259億円） ・整備主体 インフラ外部における沿線区負担 荒川区10億円 足立区30億円 ・所要時間 インフラ部（軌道の支柱、桁、駅部の主要構造物等）：東京都建設局 ・輸送システム インフラ外部（車両、電気、通信等各種設備等）：東京都地下鉄建設株式会社 ・運転方式 約20分（表定速度 約29km/h） ・構造形式 側方案内軌条方式による新交通システム 5輛編成（定員257人、全長約45m） ・構造形式 自動運転 ・構造形式 複線、高架方式 				
経過	<p>昭和60年 7月 運輸政策審議会の答申で建設を位置づけられる</p> <p>昭和60年度 日暮里～舎人間 新交通システム等基礎調査実施（荒川区・足立区共同調査）</p> <p>61年 2月 日暮里・舎人線建設促進協議会発足</p> <p>平成 8年 8月 都市計画決定</p> <p>8年11月 開業目標年次の変更（H11年度 H15年度）</p> <p>9年12月 足立区舎人公園において起工式</p> <p>平成11年度 東京都は需要予測、建設費等について見直しを発表</p> <p>4月 東京都新交通建設事務所を西日暮里に開設</p> <p>8月 荒川区内の工事に着工（明治通りとの交差点）</p> <p>13年 4月 車両基地の位置等の都市計画変更</p> <p>11月 開業目標年次の変更（H15年度 H19年度）</p> <p>16年 4月 荒川横断橋りょう架設、車両基地着工式</p> <p>平成17年度 建設費等について見直し</p> <p>18年 6月 桁締結式</p> <p>11月 路線名・駅名の決定 路線名：日暮里・舎人ライナー</p> <p>19年 6月 試験運転の開始</p> <p>20年 3月 開業</p>				
必要性	利用促進にあたり、活力ある街づくりが不可欠であり、沿線事業者・居住者、事業者である東京都交通局との連携が必要である。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・ 営業主である東京都交通局から関連情報を収集し、連絡調整、協議を緊密に行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	-	-	218	147	126,815	999,105	7,800	
決算額（20年度は見込み）	-	-	194	89	91,099	813,455		
人件費				6,033	5,978	5,978		
【事務分担量】（%）				70	70	70		
合計（+）	0	0	194	6,122	97,077	819,433	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	194	6,122	97,077	819,433	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	職員旅費	都市モノ協参加旅費	0	都市モノ協参加旅費	48	都市モノ協参加旅費	36
	光熱水費						
	一般需要			消耗品費等	607		
	負担金	都市モノ協分担金	50	都市モノ協分担金	50	都市モノ協分担金	50
	補助及び交付金	連絡通路整備費	82,649	連絡通路整備費	727,654	維持管理負担金	7,714
	委託料	その他の委託料	8,400	測量委託等	4,981		
	賃借料			賃借料	160		
	工事請負			工事請負費	62,790		
	公有財産	公有財産購入費	0	公有財産購入費	16,732		
	備品購入						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値（22年度）	
標	日暮里・舎人ライナーの整備進捗率	64	79	100	100	100%	事業費換算 平成19年度開業
	乗車人数（一日あたり）				51,000人	57,000人	
	工事に係る地元協議会開催回数	21回	22回	24回			毎月開催（日暮里、西日暮里地区） 平成19年度まで実施

（指標区分）	・各駅周辺の街づくりの推進を図る ・日暮里・舎人ライナー駅施設おける利用促進に資する施策の検討
他区の実況	（実施 2 区 未実施 20 区） 日暮里・舎人ライナー沿線区（足立区、北区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
日暮里・舎人ライナーの利用促進	沿線地区の活性化と利用者増

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
見直し	継続	沿線地区の活性化のためにも利用促進を図る必要がある

議会質問状況（要旨）	<ul style="list-style-type: none"> ・14一定「日暮里・舎人線の平成19年度開業について」 ・14四定「尾久橋通りの景観を重視した整備について」 ・16四定「駅舎毎の特徴を出す工夫について」 ・17一定「日舎線開業見通しについて」 ・17二定「日舎線進捗状況と見通し、（仮称）熊野前駅と駅西側地域との連絡機能について」 ・17四定「日舎線西日暮里駅乗降口の弱者対策について」 ・18二定「日暮里・舎人線沿線の街づくりについて」 ・18四定「日暮里・舎人ライナー開業イベントの開催について」 ・19二定「日暮里・舎人ライナー赤土小学校前駅 駅務職員の配置について」
------------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	交通バリアフリー整備促進事業	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	山本和夫
		担当者名	永澤慎二	内線	2814
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	交通バリアフリー整備促進事業費（35-76-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（通称）バリアフリー新法（平成18年法律第91号）
終期設定	有	無	22年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]			
目的	高齢者や障がい者など、移動が困難な人が自立した日常生活を送るうえで、安全かつ円滑に公共交通機関や道路等を利用できるようにするため、駅などの旅客施設を中心とした一定の地区において、旅客施設、周辺の道路、駅前広場、信号機等のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するものである。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通事業者 ・道路管理者 ・公安委員会 				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年11月15日に施行された「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律（交通バリアフリー法）」に基づき、平成14年3月、日暮里駅周辺地区を重点整備地区と定め、交通バリアフリー基本構想を策定した。策定にあたっては、交通公共事業者、道路管理者、公安委員会等と協議を進め、併せて高齢者や身体障がい者団体などとの合同調査や意見を聴取し、その反映に努めた。 ・平成14年度に各事業者が作成する事業計画の各事業が円滑に実施されるように、事業推進協議会を設置した。以後、毎年、事業推進協議会を開催し、バリアフリー化に向けて進行管理を行っている。 				
経過	<p>平成13年 4月 第1回基本構想検討会及び幹事会開催 6月 現況調査の実施（区内各駅の6地区について、区民と一緒に現地調査・意見交換会） 7月 第2回検討委員会の開催（重点整備地区を日暮里駅周辺に設定することを決定） 平成14年 3月 第4回基本構想策定協議会（公開）の開催、基本構想を庁議決定後、国へ提出 10月 第1回交通バリアフリー事業推進協議会開催、以後、毎年1回の開催を続けている。 平成18年 6月 「高齢者、障害者等の移動との円滑化の促進に関する法律」の公布 平成18年12月 上記法律の施行（通称）バリアフリー新法</p>				
必要性	各事業者が作成した事業計画に基づくバリアフリー化を、確実に推進させるためにその必要性がある。				
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の整備プログラムを確実に進めることを目的として、国、東京都、公共交通事業者、道路管理者、交通安全事業者、区民等で構成する事業推進協議会を毎年1回開催する。 ・事業推進協議会は、各事業が円滑に実施されるように、相互の情報交換に努めるなどの協議・調整の場として活用。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	10	65	63	63	24	24	75	
決算額（20年度は見込み）	6	20	17	16	16	16		
人件費				1,100	2,186	2,196		
【事務分担量】（%）				20	40	50		
合計（+）	6	20	17	1,116	2,202	2,212	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6	20	17	1,116	2,202	2,212	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	開催回数	1	1	1	1	1	1	1
	事業者参加率（%）	100	100	100	100	100	100	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食料費	会議用賄い	6	会議用賄い	6	会議用賄い	8
	使用料	会場使用料	10	会場使用料	10	会場使用料	16
	委託料					手話通訳等派遣	51

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	バリアフリー進捗率（道路） （％）	54	63	81	82	100	特定道路の進捗率(19年度) 都道2.5/2.5, 区道2,1/3,2(Km)
	バリアフリー進捗率（施設） （％）	0	40	58	67	100	JRは18年度、日・舎線は19年度完了、京成は21年度完了予定進捗率(19年度)EV設置7/12台

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・区民からの要望を各事業に反映していくためには、当然、事業者の協力が必要である。 しかし、事業者側にも既存施設の現況や予算等もあり、要望のすべてを反映していくことは難しい。 そうした状況のなか、各事業へ区民要望をいかに取り入れていくか、工夫と検討が必要である。 ・日暮里駅周辺地域以外の他地域にもバリアフリー化を推進していく。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 12 区 未実施 10 区）</p> <p>北区、千代田区、杉並区、目黒区、墨田区、練馬区、台東区、新宿区、中野区、江東区、世田谷区、葛飾区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
事業推進協議会に向け、障がい者団体や各事業者と事前のヒヤリング・協議をこれまで以上に行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・区民要望の反映が充実できる。 ・事業の進行管理がさらに把握でき、区と各事業者との連携強化が図れる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	交通弱者の移動手段を確保するためにも最優先の事業である。

(状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年一定 日暮里駅のバリアフリー化について 三定 日暮里駅の大改造計画について 四定 日暮里駅総合改善計画について ・平成18年三定 日暮里駅バリアフリー化の実施状況について
------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	日暮里駅総合改善事業	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	鈴木健史	内線	2811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	日暮里駅総合改善事業費（35785001）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	首都圏の空港アクセス改善緊急対策（H13.5国交省）
終期設定	有	無	21年度	法令等	鉄道駅総合改善事業費交付要綱（国交省）
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]			
目的	現在のJR及び京成日暮里駅は、プラットホームやコンコースが狭く、また、バリアフリー化の遅れにより、利用者に不便をかけている。今後、駅周辺の再開発事業や新交通日暮里・舎人ライナーの整備、成田新高速鉄道の整備によって、駅利用者の増加が予想されている。このような駅利用者の増加に対して、混雑緩和やバリアフリー化、乗り換え負担の軽減を図るため、駅の総合改善を行う。				
対象者等	・事業主体 日暮里駅整備株式会社(第3セクター)				
内容	<p>京成電鉄日暮里駅を22年度開業予定の成田空港アクセス新線都心側ターミナルとして、スカイライナー利用者の利便性・快適性の向上、朝夕ラッシュ時の混雑緩和、バリアフリー化の推進、乗換利便性の向上を図るため駅の改良を行う。</p> <p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容 京成日暮里駅の三層構造化（上下線の別ホーム化） 京成スカイライナー専用ホームの新設 JR日暮里駅コンコースの拡幅 バリアフリー化（エレベータ、エスカレータの新設） ・事業費 約226億円 ・工期 平成14年度～21年度 				
経過	<p>平成13年 5月 国土交通省「首都圏空港アクセス改善緊急対策」で「日暮里駅の総合改善」を発表</p> <p>8月 都市再生プロジェクト（第二次決定）において成田Bルート早期整備が位置付けられる</p> <p>14年10月 日暮里駅整備株式会社設立（荒川区出資51%）</p> <p>14年度 構造物設計</p> <p>15年度 構造物設計、支障物移転工事等</p> <p>16年 3月 工事説明会</p> <p>4月 安全対策協議会設置</p> <p>18年 3月 計画上り線切替え</p> <p>19年 7月 京成線・JR連絡口統合化</p>				
必要性	平成13年5月、国土交通省から「首都圏の空港アクセス改善緊急対策について」が提言され、課題として日暮里駅の総合的改善が示された。事業の実施にあたっては、区と京成電鉄が出資して設立した日暮里駅整備株式会社が事業主体となり、鉄道駅総合改善事業のスキームを用いて、国、都、区が補助する。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体（日暮里駅整備株）へ区は51%（510万円）出資する ・整備費の一部として日暮里駅整備株に対し、鉄道駅総合改善事業により、国20%、地方20%（都15%、区5%）の補助を行う 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	12,600	36,260	195,000	215,500	336,676	201,250	245,000	
決算額（20年度は見込み）	12,600	36,260	86,074	160,176	240,250	192,250	245,000	
人件費				2,586	5,978	5,124		
【事務分担量】（%）				30	70	60		
合計（+）	12,600	36,260	86,074	162,762	246,228	197,374	245,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	12,600	36,260	86,074	162,762	246,228	197,374	245,000	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	日暮里駅総合改善事業補助金	7,500	35,000	86,074	160,176	240,250	192,250	245,000
出資金	5,100							

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	19負担金	日暮里駅総合改善事業補助金	240,250	日暮里駅総合改善事業補助金	192,250	日暮里駅総合改善事業補助金	245,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
指	工事進捗率	25.5%	46.7%	63.7%	85.4%	100%	既事業費 / 総事業費（226.4億）
標	一日あたりの乗降客数 (京成日暮里駅)	85,880 人 *1	84,802 人 *1	87,756 人 *1	-	109,000人 *2	1) 年間乗降客数（区政概要 18年度以降は京成電鉄発表値） 2) 「平成14年度都市再生プロジェクト事業推進費に向けた鉄道関係公共事業の事業評価結果及び概要について」 国土省H14.10.15
	工事にかかる地元説明会（月1回）	11	11	11	12	0	

(指標区分)	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間工事に伴う振動・騒音対策及び交通規制への対処 (この事業に関連する区としての課題) ・京成線南口改札の設置と紅葉橋跨線橋アクセスのバリアフリー化
(他区の実況)	<p style="text-align: center;">（ 実施 3 区 未実施 区 ）</p> <p>京浜急行蒲田駅（大田区）、西武新宿線下井草駅（杉並区）、西武池袋線東長崎駅（豊島区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
安全対策協議会の実施	毎月実施している地域との意見・情報交換により、事業への理解・協力を引き続き求めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	日暮里駅を世界の玄関口にするために必要である。

(状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・14四定 日暮里駅総合改善計画と京浜東北線日暮里駅停車について ・16四定 駅総合改善事業の騒音対策について ・17一定 京成線南口の開設について
------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	コミュニティバスさくらの利用促進	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	鈴木健史	内線	2811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	コミュニティバス「さくら」関連事業費（35835001）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 17 年度	根拠	道路運送法		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]			
目的	交通利便性の向上等を目的として導入したコミュニティバスの路線を継続させるためその利用を促進する				
対象者等	バス運行事業者（京成バス株式会社）、バス利用者				
内容	<p>乗務員の接客等も含めて利用者からの評判も良好であり、路線拡充の要望が寄せられている。利用状況も事業者による開業時予測より増加しているが、当初より厳しい営業収支が予測されているため、さらなる利用促進が必要な状況である。</p> <p>また、汐入地区への路線については、20年秋を目途に運行開始への準備を行っているところである。（詳細未定）</p> <p>事業概要</p> <p>運行 京成バス株式会社自主運行方式、区は車両購入費の一部補助</p> <p>料金 大人150円、小人80円、PASMO、バス共通カード・シルバーバスの利用可</p> <p>障がい者本人負担額は区が補助</p> <p>バス車両 ノンステップ小型バス（車いす利用可）、4台（定員19人乗り3台、36人乗り1台）</p> <p>運行経路等</p> <p>（南千01系統）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南千住駅、南千住図書館、町屋駅、区役所を結ぶ循環運行（約6km、35～40分程度） ・15停留所、56便/日、12～20分間隔 ・南千住駅始発6:40～終発21:15 ・平成17年4月20日運行開始 <p>（南千02系統）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町屋駅、グリーンハイム荒川を結ぶ片方向運行（約1.5km、5分程度） ・4停留所、12便/日、20分間隔 ・町屋駅始発17:45～終発21:25 ・平成19年12月30日運行開始 				
経過	<p>12年 6月 「汐入地区と南千住駅を結ぶ循環バスの実現等に関する陳情」</p> <p>13年 2月 区長から都交通局長へ「南千住駅東側地区のバス交通網の整備について」要望書提出</p> <p>5月 区議会から都知事へ「南千住駅東側地区のバス交通網の整備に関する陳情」提出</p> <p>12月 バス交通網の整備の動向として交通体系委員会へ下記4項目を報告 上46の延伸(上野松坂屋前)、南千40の新設(墨田一丁目)、南千48の新設(亀戸駅前)、汐入地区内の循環バスは、再開発の進捗状況等を見極めながら検討していくとの交通局の対応</p> <p>15年 4月 所管を都市整備部から政策経営部へ変更</p> <p>16年 6月 コミュニティバス誘致に係る、バス事業者募集</p> <p>8月 コミュニティバス誘致に係る、バス事業者内定</p> <p>8月 所管を政策経営部から都市整備部へ変更</p> <p>12月 京成バス株式会社と「荒川区コミュニティバス運行に関する協定書」締結</p> <p>17年 4月 開業（20日）</p> <p>18年 2月 さくら運行に関する検討会（京成バス、区）を設置</p> <p>19年 4月 朝ラッシュ時(南千住駅西口発 7:30～8:30)の運行間隔の短縮（1時間あたり 4本 5本）</p> <p>19年 9月 子ども家庭支援センター前バス停新設</p> <p>19年12月 町屋駅 グリーンハイム荒川の夕刻以降における運行開始</p>				
必要性	事業者として路線を継続していくためには一定の収支バランスが必要である				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 事業者と区職員をメンバーとする検討会において検討を進めていく				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	-	-	23,008	-	-	7,840	43,297
	決算額（20年度は見込み）	-	-	16,309	-	-	6,260	
	人件費				2,586	4,270	4,270	
	【事務分担当】（%）				30	50	50	
	合計（+）	0	0	16,309	2,586	4,270	10,530	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	16,309	2,586	4,270	10,530	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	13-99					委託料	7,074
	15-99			工事請負費	1,260	工事請負費	21,357
	19-99			負担金補助及び交付金	5,000	負担金補助及び交付金	14,866
		身障者本人運賃補助 障害者福祉課事業 (18447501)		身障者本人運賃補助 障害者福祉課事業 (18447501)		身障者本人運賃補助 障害者福祉課事業 (18447501)	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	乗車人数（一日あたり）	842人	1,011人	1,092人	1,200人	1,300人	

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 利用実態を踏まえた運行間隔の短縮について検討する必要がある。 CO2排出量等環境負荷に配慮した車両の導入について検討する必要がある。 汐入地区へのコミュニティバスの運行について、目的地等需要予測を踏まえた路線設定を検討をする必要がある。 区内他地域におけるコミュニティバスの導入可能性について検討する必要がある。
	他区の実況 （実施 12 区 未実施 10 区） 港区、文京区、台東区、江東区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、北区、練馬区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
	「さくら」運行に関する検討会の継続実施 京成バス：営業部長、運行課長 区：総務企画課長、企画担当課長、観光振興課長、障害者福祉課長、都市計画課長、交通担当課長	<ul style="list-style-type: none"> 利用者増による収支改善 運行ルート拡大の検討

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	高齢者・障がい者の日常生活の足として欠かせないものである。

議会議案 (要旨)	15年三定 南千住四、八丁目地域を含めたルートの選定を要望する 19年二定 コミュニティバス再編でより利便性の高い街に～2ルートの提案 20年一定 第3のルート導入 20年二定 コミュニティバス「さくら」の汐入地域への路線の延伸
--------------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	つくばエクスプレスの利用促進	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	鈴木健史	内線	2811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	都市計画課事務費(35062001)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 17 年度	根拠	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的促進に関する特別措置法		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]			
目的	つくばエクスプレスは、平成17年8月24日に首都圏北東部の交通体系の整備、JR常磐線等の既設鉄道の混雑緩和、首都圏における宅地供給の促進、沿線地域における産業基盤の整備を目指して開業した。荒川区としては、開業後の経営基盤の安定化等の課題に対して、沿線自治体と協力して沿線のイメージアップ等、利用促進の取り組みを行う。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 首都圏新都市鉄道株式会社（第3セクター） ・つくばエクスプレス利用者 				
内容	<p>つくばエクスプレスは都内の秋葉原駅を起点として、東京都千代田区、台東区、荒川区、足立区を経て、さらに埼玉県、千葉県、茨城県つくば市に至る延長58.3kmの都市高速鉄道である。</p> <p>【路線概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルート 秋葉原～つくば市 ・路線長 58.3km ・駅数 20駅（荒川区内は南千住駅の1駅） ・開業日 平成17年8月24日 ・事業費 約8,081億円 ・事業主体 首都圏新都市鉄道株式会社 ・所要時間 快速45分、区間快速52分 <p>【協議会概要】</p> <p>つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会（沿線11都市：20年度会長は、柏市） つくばエクスプレス沿線特別区連絡協議会（沿線4区：20年度会長は、足立区） （両協議会の活動方針）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営安定化等に関わる関係機関への要請活動 ・関係機関等との連携及び情報交換 ・沿線のイメージアップに向けての取り組み <p>東京都常磐新線及び宅地開発の一体的推進協議会（事務局：東京都都市基盤部）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿線4区の宅地開発及びまちづくりの情報交換 				
経過	<p>昭和60年 7月 運輸政策審議会の答申で位置付けられる</p> <p>平成3年 3月 「首都圏新都市鉄道株式会社」設立</p> <p>7年 9月 「新浅草駅～都県境」都市計画決定（11年6月 全地区都市計画決定）</p> <p>13年 2月 鉄道路線名称をつくばエクスプレスに決定</p> <p>16年 5月 レール締結式（北千住駅構内）</p> <p>7月 トンネル&レールウォークin南千住開催参加者376名</p> <p>17年 6月 南千住駅舎見学会参加者450名（25日）、運行ダイヤ発表（30日）</p> <p>8月 区民試乗会（7日）、開業（24日）</p> <p>11月 南千住スタンプラリー開催参加者214名</p> <p>18年 7月 開業1周年スタンプラリー（ふるさと文化館）</p> <p>11月 第2回つくばエクスプレスまつり</p> <p>19年 3月 パスモ導入</p> <p>11月 第3回つくばエクスプレスまつり</p>				
必要性	つくばエクスプレスの沿線都市が、協力体制を確立して利用促進を行うことにより、経営安定化や沿線のイメージアップに向けた支援を行う必要がある。				
実施方法	<p>（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>下記協議会への加入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会（沿線11都市：20年度会長は柏市） ・つくばエクスプレス沿線特別区連絡協議会（沿線4区：20年度会長は足立区） ・東京都常磐新線及び宅地開発の一体的推進協議会（事務局：東京都都市基盤部） 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	27,285	27,230	27,100	100	70	70	70	
決算額（20年度は見込み）	27,200	27,200	27,100	100	70	70	70	
人件費				8,619	854	854		
【事務分担量】（%）				100	10	10		
合計（+）	27,200	27,200	27,100	8,719	924	924	70	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	24,000	24,000	24,000					
一般財源	3,200	3,200	3,100	8,719	924	924	70	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	首都圏新都市鉄道(株)への出資額	27,000	27,000	27,000				
	沿線自治体協議会分担金				100	70	70	70

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		19負担金	常磐新線関連協議会分担	70	常磐新線関連協議会	70	常磐新線関連協議会

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値（22年度）	
	乗車人数（一日あたり）	15.2万人	19.5万人	23.4万人	25.5万人 (5月現在)	27万人	経営安定化及び南千住駅周辺活性化のための利用促進を図る
	南千住地域の人口（1～8丁目）	33,319	33,806	35,859	37,259	-	毎年1月1日時点での数値（当年度は6月1日現在）

（問題点・課題）	開業後の利用状況は順調に推移しているが、つくばエクスプレスの経営安定化に向けては、開業5年後27万人/日を達成する必要がある。
	（実施 3 区 未実施 19 区） 常磐新線沿線区（千代田区、台東区、足立区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
沿線自治体協議会の取組み（4区協、11都市協）	沿線のイメージアップ TX利用者の増 経営安定化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区内沿線の活性化のためにも利用促進を図る必要がある

議事要旨（状況）	・14一定	つくばエクスプレスの運営について
	・14三定	JR常磐線の北口の新設について
	・18一定	JR常磐線北口の開設について

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	都電荒川線三ノ輪橋停留場改築記念式典	部課名	都市整備部都市計画課	課長名	伊藤勝弘
		担当者名	鈴木健史	内線	2811
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	都電三ノ輪橋駅改装記念式典費(35-82-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	
終期設定	有	無	19年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	総合的な交通体系の整備[12-03]			
目的	都電荒川線三ノ輪橋停留場改築記念式典は、都電荒川線の活性化策の一つとして、レトロ調の車両導入と併せ、東京都交通局により平成19年5月26日に開催する。 荒川区としては、ポスター、看板等を作成し、記念式典の事前周知を図り、都電荒川線における利用促進等への取り組みを行う。				
対象者等	（・式典開催主体 東京都交通局） ・都電荒川線沿線住民 ・都電荒川線利用者				
内容	都電荒川線三ノ輪橋停留場改築記念式典 ・日本宝くじ協会から東京都交通局へのレトロ調車両の贈呈式 ・停留場改築記念テープカット ・来賓のレトロ調車両の乗車及び出発式				
経過	平成18年10月 東京都交通局より都電荒川線三ノ輪橋停留場改築に係る協議を開始 平成18年11月 改築工事設計業者をプロポーザル方式にて選定 平成18年12月 基本設計、実施設計 平成19年 3月 第一期工事着手 （主な内容） ・停留場上屋の改装 ・ガス灯風照明の新設 ・時計塔の新設 平成19年 5月 第一期工事完成 （参考）第二期工事： 公衆便所外装工事及びホーム高さ嵩上げ工事（平成20年6月完了予定）				
必要性	都電荒川線三ノ輪橋停留場改築記念式典を契機に、沿線自治体が協力体制を確立して、都電荒川線の利用促進を行うことにより、沿線の活性化に向けた取り組みを行う必要がある。				
実施方法	（ 二部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額	-	-	-	-	-	1,000	0
	決算額（20年度は見込み）	-	-	-	-	-	496	0
	人件費						854	
	【事務分担当】（%）						10	
	合計（+）	0	0	0	0	0	1,350	0
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	1,350	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	13-99			駅開き式典委託	496		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	看板の設置数	-	-	27	-		
	ポスター作成枚数	-	-	130	-		
	チラシ作成枚数	-	-	20,000	-		

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・都電利用者の増 ・沿線の活性化
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
見直し	見直し	19年度単年度の事業である

議（要旨）	
-------	--